

1 ごあいさつ

- 独自性のある公益活動を行い、安全で豊かな市民生活の実現に貢献します。

平成16年、私たちは自然の猛威が引き起こす悲惨な大災害を数多く経験しました。新潟県では、集中豪雨による7・13水害、10月23日の中越 大震災という大規模災害をたてつづけに経験しました。人々が受けた物心両面の痛手は未だ完全に癒されてはいません。災害は突然やってきます。一瞬にして人命を奪い、幸せな生活を奈落に陥れます。災害の恐ろしさを知った私たちは、早急に災害対策を充実させることの重要性を痛感しました。災害発生を防止するための環境整備のあり方や、災害発生後に的確な対応を迅速に行うための仕組み作りなど取り組むべき課題はたくさんあります。私たちは、株式会社コメリの社会貢献事業であります。

平成17年コメリの1%還元事業のひとつとして、災害対策に取り組むための永続的な活動基盤である「NPO法人コメリ災害対策センター」を設立しました。当法人は、株式会社コメリの関連企業を含めたお取引先と出店地域の各自治体との災害対策ネットワークを構築し、災害発生時に備えます。また、災害関連情報の提供や、災害予防、災害後の環境整備事業にも力を注いでいきます。NPO法人として独自性のある公益活動を行い、安全で豊かな市民生活の実現に貢献できるよう、これからも邁進してまいります。

NP0法人 コメリ災害対策センター
理事長 棒 雄一郎

2 設立の経緯

○ コメリ災害対策センターの設立について

平成16年の新潟県三条の「7.13水害」、「中越大震災」でコメリの店舗多くの被害を受け、早急に災害対策を充実させることの重要性を痛感しました。毎年、コメリの利益1%相当額を社会に還元している「コメリ緑資金」からの助成を受けて、平成17年9月に設立しました。

○ コメリ災害対策センターの歩み

平成16年	7月	三条市で7・13水害が発生	平成22年	9月	鳥インフルエンザ発生 各自治体へ物資供給
	10月	新潟県中越地震が発生 立て続けに起きた大災害でコメリ店舗も被災	平成23年	3月	東日本大震災が発生 岩手県、宮城県、福島県をはじめとする 全国の18県47自治体・団体への物資供給
平成17年	9月	NPO法人コメリ災害対策センター設立 災害時の物資供給ネットワークの構築に着手	平成24年	7月	九州北部豪雨発生 福岡県、熊本県、大分県内の各自治体・団体へ物資供給
平成18年	2月	災害時の物資供給に関する協定締結を開始	平成26年	8月	広島土砂災害 広島県へ物資供給
	3月	コメリの各流通センターに物資の備蓄を開始		9月	御嶽山が噴火、長野県警察等へ物資供給
	8月	新潟県と支援協定を締結、都道府県との初の締結	平成27年	9月	設立10周年記念事業、『防災講習会』を開催
平成19年	4月	エアロシェルターを導入	平成28年	4月	熊本地震が発生 各自治体へ物資供給
	7月	新潟県中越沖地震が発生 新潟県及び新潟県内自治体へ物資供給		5月	コメリパワー新潟西店で、『コメリ防災フェスタ in 西区』 を開催
	10月	広報誌「サポート」創刊	平成29年	7月	九州北部豪雨発生 各自治体へ物資供給
平成20年	1月	コメリパワー河渡店で内閣府主催「ぼうさいカフェ」を開催	平成30年	6月	大阪府北部地震発生
	6月	岩手・宮城内陸地震が発生 栗原市へ物資供給		7月	平成30年7月豪雨が発生 各自治体へ物資供給
平成21年	8月	駿河湾沖でM6.5の地震が発生 静岡県、菊川市、牧之原市へ物資供給			
平成22年	5月	宮崎県内で口蹄疫の感染が拡大 宮崎県及び宮崎県内自治体へ物資供給			

3 組織概要

正式名称

NPO法人コメリ災害対策センター

電話 025-371-4185

所在地

〒950-1492 新潟市南区清水4501-1

FAX 025-371-4151

代表者

理事長 捧 雄一郎

組織図

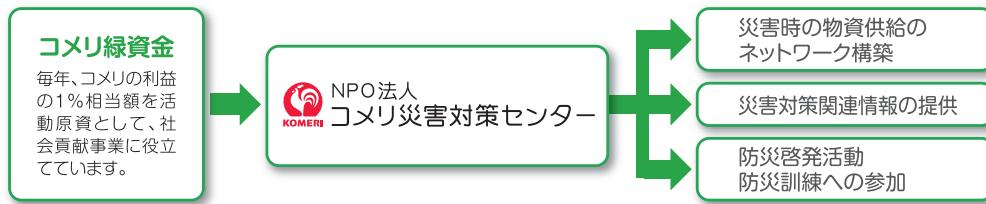


2020年5月15日現在



4 事業内容

● 私たちの事業を支えるもの

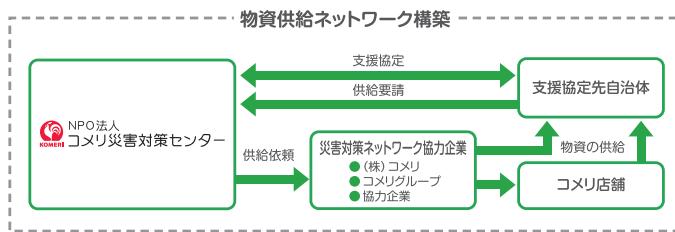


● 私たちのめざすもの

1. 災害時の物資供給のネットワーク構築
2. 災害対策情報の提供
3. 防災啓発活動・防災訓練への参加

1. 災害時の物資供給のネットワーク構築

全国の各自治体、コメリ、そして協力企業が一体となり、災害時に物資供給を迅速かつ円滑に行うためのネットワークを構築します。



全国の各自治体と災害時の支援協定を積極的に締結

- 各自治体と支援協定を積極的に締結しています。
- 災害時、支援協定に基づいて物資の供給を行います。
- 平常時にコメリの物資供給体制をご説明して、災害時のより円滑な物資供給をサポートしています。

災害対策ネットワーク協力企業の組織化

- NPO法人コメリ災害対策センターが中心となり、コメリおよび災害時の物資にかかるコメリのお取引先に働きかけ、協力企業として登録をお願いしています。
- 協力企業からは、災害時に物資を可能な限り優先して供給していただきます。
- コメリ災害対策協力ネットワーク協力企業の事務局は、NPO法人コメリ災害対策センターが行います。

コメリグループの物流・店舗網を積極的に活用

- 災害時、コメリグループの物流・店舗を活かして災害復旧用品を迅速に供給します。
- 災害に備え、全国10ヶ所の各物流センターに災害復旧用品を備蓄しています。
- 被災したコメリグループ店舗は営業の早期再開、商品の安定供給に努めます。

2. 災害対策関連情報の提供

全国の各自治体や各種団体の協力を頂き、過去の被災記録をデータベース化し、広く公開することで、災害時に備えます。



被災対策記録の収集

- 災害の被害状況（ライフライン・避難所など）
- 災害時の対応における課題・教訓。
- 災害時の物資関連情報
- ボランティアの活動状況など

情報をデータベース化し、ホームページや広報誌を通して広く提供

- 全国の各自治体から提供いただいた情報のデータベース構築を行います。
- 災害関連情報を、ホームページ、広報誌で紹介し、全国の各自治体、地域住民に広く公開、配布します。
- 情報を活用していただき各自治体・関係機関と連携して災害に備えます。



ホームページ



ハンドブック／広報誌



3. 防災啓発活動・防災訓練への参加



エアロシェルター



独自の横断幕をつけての物資運搬訓練



防災用品の紹介

お問い合わせ先

 NPO法人
コメリ災害対策センター

TEL 025-371-4185

〒950-1492 新潟市南区清水4501-1
<http://www.komeri-npo.org/>